

国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）
「世界津波の日 サイドイベント」
濱地外務大臣政務官ステートメント

（冒頭）

各国・関係機関からご列席の皆様，まずはじめに本イベントにお集まりいただいたことに，御礼申し上げます。

そして，先月に我が国で発生した熊本地震に対し，温かい励ましのメッセージや緊急支援物資等の御支援をいただいたことに対して，この場をお借りして，日本国民を代表し，感謝の意を表します。

（世界津波の日の制定）

昨年3月に「仙台防災枠組」が採択されました。持続可能な開発のための2030アジェンダにおいても防災の視点を取り入れられ防災が開発の重要な要素と認識されるなど，防災の主流化が着実に進展してきています。また，これらのフォローアップとして，ESCAP加盟各国のご協力もあり，昨年12月，「世界津波の日」が国連総会で制定されました。この場を借りて改めて皆様の協力に感謝いたします。

（防災分野の我が国の貢献）

第3回国連防災世界会議において，安倍総理は，4年間で40億ドルの協力と4万人の防災・復興人材育成を含む「仙台防災協力イニシアティブ」を発表しました。日本はこのイニシアティブに基づき，アジア太平洋地域においても，科学技術と伝統的知識を合わせた日本の知見・経験を発信しつつ，これからも「長期的視点に立った防災投資」や「リスク評価」を促進します。また，災害が発生した際は，災害に強靱な社会を構築するため，「より良い復興」のコンセプトによる復興支援を進めていく考えです。

第一に，国際機関への支援について申し上げます。これまでも，我が国は，ESCAP津波信託基金や日・ESCAP基金を通じて，積極的な支援を行ってきております。昨年からは新たに，自然災害に脆弱な全ての太平洋島嶼国を対象として，人工衛星情報及びGIS活用能力の向上を目的とした人材の育成・訓練を実施することにより，災害発生時に支援ニーズの高い住民にタイムリーかつ正確な情報を伝達し

得るような取組を推進しています。これは、津波をはじめ、地域・コミュニティを含む全国規模の自然災害に対する強靱性構築に寄与するものです。

第二に、地域や二国間での取組も進めております。太平洋諸国においては、太平洋地域での災害早期警報システムの確立に向け、地域特別気象センターであるフィジー気象局を拠点として各国気象局職員の人材育成等を実施するとともに、予警報の迅速な伝達に必要なラジオ放送網の整備を進めています。また、二国間でも、自然災害に強靱なインフラの整備、復興を支援しているほか、避難訓練をはじめとするコミュニティレベルの防災能力強化に取り組んでいます。

最後に、我が国の津波対策における科学技術やイノベーションについて申し上げます。我が国においては、日本沿岸で発生する津波が多く、早期警報体制の充実が重要となります。東日本大震災の経験もふまえ、海底に地震計や津波計を新たに設置し、リアルタイムで観測・監視するシステムを強化するとともに、瞬時に住民に警報を発するため、携帯電話を活用した緊急速報メールの配信などを行っています。また、インフラについても、「100年に一度」の津波には、海岸施設等の整備により人命、資産等を確実に守ることを目標とし、質の高いインフラ投資を推進しています。一方で「1000年に一度」の津波には、ハード対策のみならず「逃げる」ことを基本として防災教育やハザードマップの整備などソフト面の対策を重視しています。これまで数多の災害を経験し培ってきた科学技術やイノベーションと伝統的知識を組み合わせ、これからもイニシアティブを発揮して参ります。

(了)